

大項目	中項目	令和7年度 評価の概要と今後の課題
教 育 理 念 的	教育理念・教育目的の設定及び達成	本校は、三重県北勢地区における看護師の充足を目的に設立され、看護実践者としての教育に力を注いでいる。結果、63%の学生が三重県に就職し、1名助産家専攻科へ進学をした。卒業時到達レベルに関しては差があり、臨床現場での継続教育に期待し送り出した学生もいる。
教 育 目 標	教育目標の設定及び達成	チューター制度での学生支援も定着し、上級生とのゼミナールや先輩からの演習指導を継続している。学生の特性に合わせた教育を実践しているが、集団教育の成果が低迷しているため、科目により個別または少人数での支援指導を取り入れ実施している。 特に集団行動の苦手学生の育成のため、今後はチーム活動に必要な協力や協調性を育む授業内容・教育方法の工夫を取り入れることとした。
教 育 課 程 経 営	教育活動経営者の活動	学生定員は50であるが、学年毎の人数差は20～30人ある。この人数差やクラスの気質に応じて、教材や教授方法に工夫し、専任教員は授業等に臨んでいる。
	教育課程編成の考え方とその具体的な構成	チューター制度による学生指導は、時間割の中に指導時間を組み込み指導時間を設けている。担当する教員は自分の学生の成績や出席、体調変調などに注目し、声掛けや臨時の学生個別への対応の機会も増えた。
	科目・単元構成	次年度の3年生が40人以上となり、臨地実習の場所確保に奔走し、新たな実習施設の承認を得て、臨地施設への協力要請を行った。
	教育計画	教員の研修に関しては、県内の研修を中心に参加したが、遠方までの研修に参加する教員が少なかった。個々に研修内容を選択し研修に参加できるが、費用負担が個人になるため研修参加は減少した。
	教育評価の体系	
	教員の教育・研究活動の充実	
	臨地実習	
教 授 ・ 学 習 評 価 課 程	授業内容の妥当性	学年毎の人数やレディネスに応じ、専任教員による看護学の単元では、工夫を講じた。指導教員数を可能な限り増やし、個別の技術演習やグループ指導を行った。動画などのメディア教材も活用し自己学習の促しも行っているが、自ら主体的に学ぶ姿勢が乏しい学生の知識量が伸びず、教育の困難性を感じている。また、外部非常勤講師の確保困難が続いており、ICT技術を活用した授業導入などの人材不足と費用不足を補うことも必要である。
	授業の展開過程	組織としての規模が小さく中で様々な役割役割拡大を教員に求めるが、教員の個人の能力差が大きく、実際の業務量の偏りが生じ一部教員に負荷を与えている。
	目標達成の評価とフィードバック	
	学習への動機づけと支援	
	授業・実習評価	
経 営 ・ 管 理 課 程	設置者の意志・指針	学生定員数の確保が困難な状況となり、学校運営費用の不足を招いている。緊縮財政が求められ学校での備品や固定資産の増備は行えず、消耗性疲労の備品の更新に留まっている。入学生数の確保のために入学条件の緩和しているが、学生のレディネスの低下はあり教育をより困難にさせる一因となっている。学年毎の人数変動も激しく、臨地実習場所の確保において隔年毎に場所確保に難航する原因にもなり、臨地の実習場所にも負担を与えている。この点においては、一定した入学生数の確保が課題である。
	組織体制	本校は建物の経年劣化も激しく、今後も修繕を必要とする箇所があり、経費を圧迫する要因となる。
	財政基盤	学生数の確保が困難な状況は、学校の運営に関わる問題であり、学校運営の在り方について今後協議を行う予定である。同時に学生の授業料の値上げも行いたいのが、増額による学生の応募数の減少も懸念される状況である。
	施設設備の整備	消耗備品や固定資産に係る備品に関して、教員らは教育に必要なものを最小限で工夫する習慣はあるものの、経年劣化する備品も多く、更新を計画的にすすめている。
	学生生活の支援	学生への伝達方法や伝達する内容を統一し実施している。また、必要に応じ個別連絡・支援・面談を実施している。
	養成所に関する情報提供	自己評価・点検に関しては、教員の課題に対する認識度をあげ、教育の質向上を追及して行く必要がある。
	自己評価・自己点検体制	
入 学	学生募集活動	昨年に引き続き、学生数の減少への対応策を講じ学校訪問や進路ガイダンスに参加した。また、オープンキャンパスの回数を増やすなどの対策も実施した。しかし、様々な対策を講じたにも関わらず、令和8年度の確保学生数はさらに減少(受験者数も減った)した。 本校の定員数の見直しに関し、協議を開始している。
卒 就 進 業 職 学	卒業・就業・進学	成績内規の単位履修制度の見直し、1年次の退学者は減少している。 卒業生の就職率は95.6%であり、残り4.3%(1名)は助産進学である。各々の志望先に入職できた。R7年度は全員国家資格を取得できた。
地 国 域 際 交 流	地域交流	消防や社会福祉協議会などとの連携を維持している。その他、カリキュラム改訂による「地域福祉の実習」も開始予定。地域との繋がりと制度を実践の場で学ぶ機会を増やしている。しかし、校外活動の増加は少数で運営学校において、教員の負担になり、評価を低下させたと推測する。
	国際交流	
研 究	研究活動	研究費の確保、増額及び研修の機会を増やしたいが、経営状況から難しいと判断した。
	概評	多様な学生への対応と学校運営困難な状況が、教職員の就労における動機付け要因への期待低下と衛生要因への不満足を起こした結果と考える。

	教育理念 教育目的	教育目標	教育課程經營	教育課程經營	教授・学習 評価過程	経営 管理過程	入学	卒業・就業 進学	地域交流 国際交流	研究
令和6年度	2.3	2.3	2.1	2.3	2.3	2.1	2.0	1.9	1.9	1.3
令和7年度	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.6	2.7	2.7	2.5	1.9

